

起業にも新規事業にも
有効活用できる

ビジネス 支援図書館

図書館がどんどん進化している。
インターネットの閲覧や音楽鑑賞、映画鑑賞……。
さらに最近では、起業家や
ビジネスマンの活動を応援するための
図書館まで登場しはじめた。
その実情について、
ビジネス支援図書館推進協議会の
竹内利明会長に
聞いた。



の関心も急激に高まってきた。

たとえば、現在、ビジネス支援サービスに
取り組む公共図書館は、同協議会が把握して
いる範囲で全国に二七館あり、このうち一〇
館はことしに入ってからサービスを開始して
いる。加えて八館が、ビジネス支援を準備中
だ(04年9月現在)。

この9月には、蔵書一二万冊を抱えるうえ
に、同じビル内にある産学交流センターとも
緊密に連携するなど、本格的なビジネス支援
に取り組む静岡市立御幸町図書館も完成した。

充実する情報集積

では、そうしたビジネス支援図書館に行く
と、どんなサービスが受けられるのか。まず、
インターネットによる各種の情報検索や新聞
各紙の横断検索ができる。さらに、一部の新聞
は検索して画面で見ただけでなくプリント
アウトすることも可能となった。

ビジネスを始めたり、新事業を企画したり
する際、どうしても必要なのは、「新商品やサ
ービスを受け入れるマーケットが存在するか」
を把握することだろう。つまり、需要がある
かないかということだが、これを知るには、
まずは新聞をつぶさにチェックすることが大
切だ。

加えて、いくら需要がある分野でも、すで

「ビジネス支援図書館」では従来から図書館
がもつ本の閲覧や貸出しという機能に加えて、
WEBやデータベースなどの情報蓄積機能を
整備し、企業・ビジネスマン、起業を目指す
人に役立つ情報を提供したり、担当の官公庁
を紹介するなどの活動に取り組んでいる。

その活動を支援する「ビジネス支援図書館
推進協議会」が立ち上がったのは四年ほど前。

この協議会は個人会員制で、約一五〇名が入
会しており、全国四三の図書館に勤務する図
書館員が中心となっている。情報収集・蓄積
の場としての図書館をビジネスにも有効活用
することを目指す。

昨年、小泉内閣が発表した「骨太の方針」
のなかに「ビジネス支援図書館の整備」とい
う項目が盛りこまれてからは、行政や自治体

自治体の産業振興課などと連携

実際のビジネス支援図書館は、どのような活動をしているのか。東京の立川市中央図書館内にオープンしたビジネス支援図書館を訪れた。

立川市中央図書館は、JR立川駅から歩いて5分ほどのビルのなかにある。2階の入口を入るとすぐ右側にビジネス支援図書館のブースがあり、書店のショウウィンドウを思わせるような棚にビジネス関連の書籍が並ぶ。

「ビジネス本や四季報などの資料のほか、地元企業のパンフレットをまとめた棚もあります。起業情報や起業家支援の資料、地元企業のパンフレット、NPOやSOHO関連の資料も置いてあります」(立川市中央図書館の斎藤誠一司書)

3階のレファレンス室に上がると、ビジネスに関連した調査資料を大量に保管しているうえに、3台の専用端末もあり、日経各紙のビジネス情報や判例、官報などネット上のさまざまな情報にアクセスできる。

「そのほか、私を含めた調査資料系の6人が、ビジネス支援に関する相談を常に受けつけています。いろんな相談を受けますよ。たとえば、『カシミアを扱った貿易会社をつくりたい』とか『自分が持っている特許を使ってくれる会社を探している』とか。この場合は、市の産業振興課や都の中小振興公社などと連携して、ご相談に応じています」

ちなみに、立川市中央図書館のビジネス支援図書館は、立川市産業振興課と同図書館が共同でコーディネートしている。そのために、起業や経営に関連したより専門的な相談にも、十分対応できる。

「さらに、地域の起業希望者を直接支援するため、創業支援セミナーを実施しています。そのほか、細かいことですが、職員自身もより適切なアドバイスや紹介ができるよう、日々努力を続けています。来館者から、どんな相談を受け、どのように答えたかを毎日記録していますが、それも、そんな努力の一つです」

近年、立川市では大幅な都市再開発を行なった。ファーレ立川という名称で駅前にはオフィスやデパートなど10棟のビルが立ち並び、同図書館もそんな計画の一環として整備された。

「そうである以上、図書館も何かお手伝いできないだろうか。そんな思いからビジネス支援を始めたんです。そもそも図書館は他の官公庁に比べて敷居が低く、誰でも訪れやすい。初めてビジネスに取り組む人を支援するにも、もってこいの場所といえるでしょう」

再開発によって生まれ変わる立川市、また立川をはじめとした多摩地区のベンチャー企業などにとって、ビジネス支援図書館は確かな“力”となっている。



入門書から専門書まで充実した書架

に他社によって商品や技術が開発されては、汗水流して試作・開発する意味はないかもしれない。そうしたムダを省くためにも、新聞の横断検索は大いに役立つ。

この点では、インターネットでの情報の入手という方法もある。実際にそれを自宅でこなっている人も多いだろう。だが、その情報のなかには無記名で信頼性に欠けるもの、供

給側の宣伝であるものなどが多いのも事実。新聞情報は、このような情報の不確実さ、偏りを防ぐことにも役立つ。

そのほか、各ビジネス支援図書館では、ビ

ビジネス関係の雑誌や情報誌を集めたコーナーを設けているほか、地元企業の求人情報、会社情報、あるいは新聞の折込広告などを掲示板に貼りだしたり、ファイルにしてストックしたりしている。

そうした情報を集め、活用しながら、起業に役立てる人もたくさんいる。たとえば、東京の足立区立竹の塚図書館では、着物のリサイクルショップを開きたいと考えていた人がビジネス支援コーナーを訪れ、資料を探したり図書館職員と相談したりして、事業を軌道に乗せている。

竹の塚図書館の例のように、起業家や中小企業、あるいはNPO団体などが数多く訪れる。なかでも地域経済に根ざした企業・ビジネスマンの活用が多いようだ。もちろん、ビジネス街の図書館では、中堅・大手企業のビジネスマンも情報の収集にやってくる。

情報の収集・分析・活用の重要性は古くからいわれていることだが、実際に十分なことができていくかという点もいえない。とくに中小企業では、現実には各種のデータベースをあまり使っていない。たとえば、新たなアイデアへの補助金の支給でも、同じような、しかもすでに商品化されているアイデアの応募がいくつも見られる。いままでになものでも、およそ売れそうにないもの、成功しそうでないアイデアも少なくない。

これは、専門誌・新聞を調べず、特許申請されているかどうかも確認せずに提案してきているということだ。それでは本当に売れる新商品をつくることはなかなかできない。ビジネス支援図書館は、そのような問題の解決にもなる。

多彩なセミナーを実施

もっとも、図書館側もせっかく整えたシステムを「使ってもらう」工夫をしなければならぬ。これは「図書館と地域経済がともに育っていくための努力をしなければならぬ」と言い換えることもできる。

まず必要なのは、図書館員みずからが新聞などのデータベースの使い方や、その重要性を把握することだ。リファレンスする側がその長所や使い方を知らないで、人による利用を奨めることはできない。

その対策として各図書館では、職員・市民を対象としたデータベース活用のための講習会を企画している。具体的には、講習の年間計画を立てたうえで、データベースを作成している会社が講師を派遣する。これなら、市民へデータベースの重要性をPRすることもでき、職員もデータベースを十二分に活用できるようになる。

そのほか同協議会の後援のもと、全国の図

書館ではビジネス支援セミナーを行なっている。知的財産権、新事業開発、WEB活用、ビジネスプラン作成など多彩な内容となっている。

図書館がビジネスを支えるという流れは確実に大きくなり、市民の間にも浸透しはじめている。たとえばことし4月、専門のビジネス支援図書館として生まれ変わった大阪府立中之島図書館は、改装から半年ほどで以前とほぼ同じくらいの来館者数を確保するようになった。

都市部ばかりではない。鹿児島県立図書館奄美分館でもビジネス支援が始まっている。

ソフトバンクの孫正義社長は、同社を設立する際のマーケティングを図書館で行なったという。そのように、日本の図書館にはビジネスを支援するための十分な潜在能力が備わっている。図書館の「知恵」が地域経済の復活・活性化の呼び水となり、そして日本経済そのものも立ち直っていく——いわば、図書館から始まる地域経済、日本経済の再生も決して夢ではない。

たけうちとしあき

76年、青山学院大学理工学部経営工学科卒業後、自動車部品メーカー勤務を経て、91年にコンサルティング会社・陽明エンジニアリングを設立。2000年、「ビジネス支援図書館推進協議会」の会長に就任。そのほか電気通信大学共同研究センター客員教授などを務める。